

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況につきましては、以下のとおり事業部門別に記載しております。

なお、当社では第2四半期会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により、売上高が他の四半期会計期間に比べ多額になるという季節的変動があります。

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷事業	1,798,127	109.8
年賀状印刷事業	2,098,451	102.6
合計	3,896,579	105.8

(注) 1. 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷事業	1,708,755	115.4	336,469	100.5
年賀状印刷事業	1,991,256	105.6	—	—
合計	3,700,012	109.9	336,469	100.5

(注) 1. 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	内訳	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	1,796,243	110.0
	折込売上	626,895	166.7
	合計	2,423,139	120.6
年賀状印刷事業	印刷売上	2,098,451	102.6
	折込売上	976	115.9
	合計	2,099,427	102.6
その他事業	その他売上	23,957	89.0
合計		4,546,524	111.4

(注) 1. 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2. 相手別の販売実績が総販売実績の10%以上となる主要な販売先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は7,441百万円となり、前事業年度末に比べ1,448百万円増加しました。これは主に現金及び預金が296百万円増加、受取手形及び売掛金が732百万円増加、年賀はがき等の立替金が431百万円増加したものによるものであります。

負債合計は5,496百万円となり、前事業年度末に比べ1,303百万円の増加となりました。これは主に年賀状印刷等に伴う短期借入金が869百万円、同資材購入等による支払手形及び買掛金が335百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,944百万円となり、前事業年度に比べ144百万円増加となりました。これはその他有価証券評価差額金が19百万円減少したことに対して、利益剰余金が164百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、一部経済指標に改善の兆しが見られるものの、企業業績や雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の低迷に加え、円高とデフレの進行により、本格的な回復には至らず、先行きについても、依然として不透明な状況が続いております。

また、当社が位置する印刷・広告業界におきましても、景気後退による企業の広告宣伝費の抑制姿勢が強まる中、同業者間の競争激化に伴う受注単価の低下により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、販売促進効果の高いサイン・ディスプレー、WEB制作等の強化、新規営業の積極的展開、既存取引先との取引拡大、年賀状印刷の受注拡大に取り組んだ結果、当第2四半期会計期間の売上高は4,546百万円（前年同四半期比111.4%）となりました。

利益につきましては、内製化による外注費の抑制とコスト管理の強化を実施しましたが、印刷用紙等材料費の高止まり、受注拡大に伴う営業体制の強化による人件費の増加、貸倒れの発生等により、営業利益は779百万円（前年同四半期比82.0%）、経常利益は778百万円（前年同四半期比82.3%）、四半期純利益は455百万円（前年同四半期比62.1%）となりました。

なお、当社では第2四半期会計期間は、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により、売上・利益共に他の四半期に比べ多くなるという季節的変動があります。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業につきましては、取引先の広告宣伝費の削減及び競争激化の中、新規取引の拡大に向けて、付加価値・販売促進効果の高いサービス・製品の企画・提供を主眼とした新規営業の強化と既存クライアントとの取引拡大を推進してまいりました。

その結果、北海道及び本州地区共に受注が大幅に伸展したことから、売上高は本州地区1,154百万円（前年同四半期比119.7%）、北海道地区1,268百万円（前年同四半期比121.4%）となり、商業印刷事業の売上高は前年同四半期より413百万円増加し、2,423百万円となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業におきましては、個人消費低迷の影響により、名入れ年賀状の取扱件数が701千件（前年同期比82.4%）と減少したものの、新規取引の拡大により、パック年賀状の取扱件数が254万パック（前年同期比153.7%）と大幅に増加したことから、売上高は前年同四半期より53百万円増加し、2,099百万円となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、北海道内の3店舗のプリントハウスにて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の浸透により経営環境は厳しいものとなっております。こうした中で、個人やSOHO向けサービス強化を継続いたしましたが、売上高は前年同四半期より2百万円減少し23百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,466百万円となり、第1四半期会計期間末に比べ6百万円の減少（前年同四半期は191百万円の増加）となりました。当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は604百万円（前年同四半期に得られた資金は938百万円）となりました。これは主に売上債権の増加580百万円、立替金の増加385百万円、仕入債務の減少77百万円等により資金が減少したことに対して、税引前四半期純利益780百万円、減価償却費105百万円、たな卸資産の減少701百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は132百万円（前年同四半期に使用した資金は95百万円）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出127百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は477百万円（前年同四半期に使用した資金は652百万円）となりました。これは短期借入金の純減額300百万円、長期借入金返済による支出171百万円、配当金の支払い6百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社では当第2四半期会計期間における研究開発活動として、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動を実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当第2四半期会計期間における研究開発費は0百万円となりました。なお、年賀状印刷事業及びその他事業においては特記すべき事項はありません。